

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
[流 動 資 産]	15,828,859	[流 動 負 債]	25,445,470
現金及び預金	150,802	支払手形	689,034
受取手形	107,481	買掛金	6,014,023
売掛金	9,108,946	短期借入金	16,513,854
有価証券	309,395	未払金	1,334,766
製品・商品	2,789,124	未払法人税等	17,859
仕掛品	731,377	未払費用	123,401
原料	1,055,029	預り金	26,656
貯蔵品	694,616	賞与引当金	329,470
前払費用	142,396	その他	396,404
繰延税金資産	146,466		
短期貸付金	434,279	[固 定 負 債]	2,347,943
その他	176,944	退職給付引当金	2,207,402
貸倒引当金	△ 18,000	役員退職慰労引当金	106,300
		環境安全対策引当金	34,241
[固 定 資 産]	21,741,902	負 債 合 計	27,793,413
(有 形 固 定 資 産)	19,905,498	純 資 産 の 部	
建物	3,124,072	[株 主 資 本]	9,603,771
構築物	457,500	資本金	3,949,142
機械装置	9,434,412	資本剰余金	3,117,125
車両運搬具	13,563	資本準備金	3,117,125
工具器具備品	181,311	利益剰余金	2,537,503
土地	6,269,999	利益準備金	540,904
建設仮勘定	424,638	その他利益剰余金	1,996,598
(無 形 固 定 資 産)	78,927	配当準備積立金	152,000
借地権	59,768	固定資産圧縮積立金	3,616
ソフトウェア	12,376	圧縮特別勘定積立金	48,766
その他	6,782	別途積立金	358,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	1,757,476	繰越利益剰余金	1,434,215
投資有価証券	1,043,329	[評 価 ・ 換 算 差 額 等]	173,576
関係会社株式	143,400	その他有価証券評価差額金	173,576
長期前払費用	22,210		
繰延税金資産	150,131	純 資 産 合 計	9,777,347
その他	465,944	負 債 ・ 純 資 産 合 計	37,570,761
貸倒引当金	△ 67,540		
資 産 合 計	37,570,761		

損 益 計 算 書

自平成19年4月1日
至平成20年3月31日

(単位:千円)

	金	額
売上高		34,938,609
売上原価		31,699,556
売上総利益		3,239,052
販売費及び一般管理費		3,771,210
営業損失(△)		△ 532,158
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,525	
その他	176,717	208,243
営業外費用		
支払利息	178,503	
その他	137,447	315,950
経常損失(△)		△ 639,865
特別利益		
固定資産売却益	4,300	
投資有価証券売却益	34,871	
退職給付信託設定益	259,434	
国庫補助金受贈益	77,550	376,155
特別損失		
固定資産除却損	26,386	
投資有価証券評価損	7,035	
貸倒引当金繰入額	16,120	49,541
税引前当期純損失(△)		△ 313,250
法人税、住民税及び事業税	16,900	
法人税等調整額	1,386,446	1,403,346
当期純損失(△)		△ 1,716,596

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、大竹工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 28～38年

機械装置及び運搬具 12～14年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更により営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は377,573千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は344,481千円それぞれ増加しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年に基づいています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。

環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。

- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) ヘッジ会計の方法
為替予約については振当処理の要件をみたしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しています。
- (8) 消費税等の会計処理
税抜き方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産
- | | |
|----------------------|--------------|
| 工場財団（建物、構築物、機械装置、土地） | 3,463,850 千円 |
| 建物 | 39,298 千円 |
| 土地 | 524,700 千円 |
| 投資有価証券 | 198,168 千円 |
| 担保付債務 | |
| 短期借入金 | 246,000 千円 |
| 長期借入金 | 492,000 千円 |
| （内、1年以内返済） | 492,000 千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 53,065,923 千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 1,253,205 千円 |
| 短期金銭債務 | 901,628 千円 |
- (4) 親会社株式
- | | |
|------------|------------|
| 流動資産（有価証券） | 303,698 千円 |
|------------|------------|

3. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- | | |
|------------|--------------|
| 営業取引 売上高 | 2,641,318 千円 |
| 営業取引 仕入高 | 3,016,962 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 34,185 千円 |

4. 株主資本等変動計算書の注記

- (1) 発行済株式数に関する事項 普通株式 29,015,598 株
- (2) 当事業年度中に実施した剰余金の配当

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,986	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	86,981	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

- (3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	87,046	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	132,447千円
未払事業税	3,071千円
その他	10,948千円
繰延税金資産(流動)計	146,466千円

退職給付引当金	921,232千円
退職給付信託設定額	77,759千円
役員退職慰労引当金	42,733千円
会員権評価損	42,227千円
減損損失	469,982千円
繰越欠損金	274,649千円
その他	37,579千円
評価性引当額	△1,564,181千円
繰延税金資産(固定)計	301,980千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△116,635千円
固定資産圧縮積立金	△2,431千円
圧縮特別勘定積立金	△32,783千円
繰延税金負債(固定)計	△151,849千円

繰延税金資産(流動)の純額 146,466千円

繰延税金資産(固定)の純額 150,131千円

6. リースによる固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び兄弟会社

属性	会社等の名称	所在地	議決権等の所有(被所有)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注1)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	日本製紙㈱	東京都北区	—	当社製品の販売	当社製品の販売(注2)	2,833,438	売掛金	4,760,167
				原材料等の委託購買	委託購買による仕入(注2)	2,692,984	買掛金	4,073,894
				資金の借入	資金の借入・返済(注3)	—	短期借入金	15,872,313
	日本紙通商㈱	東京都千代田区	—	当社製品の販売	当社製品の販売(注2)	531,684	売掛金	927,996

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社は、平成20年2月1日をもって㈱日本製紙グループ本社の子会社となりました。したがって取引金額は平成20年2月1日から平成20年3月31日までの2ヶ月間の発生額を記載しています。

2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しています。
3. 当社は、日本製紙グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムに参加しています。また平成20年3月21日より開始につき、対象期間が短いため取引金額は記載しません。なお、金利については市場金利を勘案して決定しています。

(2) 子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	所在地	議決権等の所有（被所有）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱サンオーク	東京都千代田区	所有100%	当社製品の販売	当社製品の販売(注1)	2,583,286	売掛金	788,899
				資金の援助	資金の貸付・回収(注2、3)	387,936	短期貸付金	423,725

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しています。
2. ㈱サンオークに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。担保は受け入れていません。
3. 当社では、子会社の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入しています。
CMSによる貸付の取引金額は87,936千円、期末残高は123,725千円です。なお、金利については市場金利を勘案して決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|-----|------------|---------|
| (1) | 1株当たり純資産額 | 336円97銭 |
| (2) | 1株当たり当期純損失 | △59円20銭 |

注. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

(重要な後発事象)

(株)日本製紙グループ本社の完全子会社である当社と日本大昭和板紙㈱との間で、また当社と日本製紙㈱との間で、平成20年1月25日にそれぞれ分割契約を締結し、平成20年4月1日をもって会社分割を実施しました。

(1) 当社大竹工場等の日本大昭和板紙㈱への吸収分割

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

イ. 結合当事企業又は対象となった事業の名称

・結合企業

名称	事業の内容
日本大昭和板紙㈱	紙、板紙およびパルプの製造、販売

・被結合企業又は対象となった事業

名称	事業の内容
日本製紙パピリア㈱(当社)	大竹工場等において営む洋紙事業

ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を分割会社、日本大昭和板紙㈱を承継会社とする共通支配下における吸収分割であり、結合後企業の名称は日本大昭和板紙㈱です。

ハ. 取引の目的を含む取引の概要

日本製紙グループ事業再編の一環として、当社大竹工場の競争力強化を目的に、同工場で営む洋紙事業を分割しました。

② 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当します。移転事業に係る資産及び負債は、承継会社においても、分割会社における当該資産及び負債の適切な帳簿価格にて計上されます。

(2) 当社への日本大昭和板紙㈱高知工場等の吸収分割

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

イ. 結合当事企業又は対象となった事業の名称

・結合企業

名称	事業の内容
日本製紙パピリア㈱(当社)	紙及び紙加工品の製造、販売

・被結合企業又は対象となった事業

名称	事業の内容
日本大昭和板紙㈱	高知工場等において営む特殊紙事業

ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を承継会社、日本大昭和板紙㈱を分割会社とする共通支配下における吸収分割であり、結合後企業の名称は日本製紙パピリア㈱です。

ハ. 取引の目的を含む取引の概要

日本製紙グループ事業再編の一環として、当社の主力事業である特殊紙事業の強化を目的に、日本大昭和板紙㈱の高知工場等で営む特殊紙事業を承継しました。なお、分割による新株の発行、資本金及び準備金の増加はありません。

② 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当します。移転事業に係る資産及び負債は、承継会社においても、分割会社における当該資産及び負債の適切な帳簿価格にて計上されます。

(3) 当社への日本製紙(株)オーパー事業の吸収分割

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

イ. 結合当事企業又は対象になった事業の名称

・結合企業

名称	事業の内容
日本製紙パピリア(株) (当社)	紙及び紙加工品の製造、販売

・被結合企業又は対象となった事業

名称	事業の内容
日本製紙(株)	オーパー事業

ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を承継会社、日本製紙(株)を分割会社とする共通支配下における吸収分割であり、結合後企業の名称は日本製紙パピリア(株)です。

ハ. 取引の目的を含む取引の概要

日本製紙グループ事業再編の一環として、当社の主力事業である特殊紙事業の強化を目的に、日本製紙(株)のオーパー事業を承継しました。なお、分割による新株の発行、資本金及び準備金の増加はありません。

② 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当します。移転事業に係る資産及び負債は、承継会社においても、分割会社における当該資産及び負債の適切な帳簿価格にて計上されます。